

長野県 辰野町

下水道事業経営戦略 (概要版)

令和5年3月策定

長野県辰野町建設水道課



目 次

はじめに	1
経営戦略の策定にあたって	1
1. 事業の概要	2
辰野町下水道事業の現況	2
2. 経営の状況	5
経営指標による分析	5
3. 将来の事業環境	8
事業環境	8
事業環境を踏まえた課題	8
4. 経営の基本方針	9
5. 投資・財政計画	10
投資試算の考え方	10
投資財源の考え方	10
投資以外の経費試算の考え方	11
投資以外の経費の財源試算の考え方	11
投資・財政計画（収支計画）収益的収支	12
投資・財政計画（収支計画）資本的収支	16
6. 経営戦略の事後検証と改訂予定について	20
7. 経費回収率の向上に向けたロードマップ	21

はじめに

経営戦略の策定にあたって

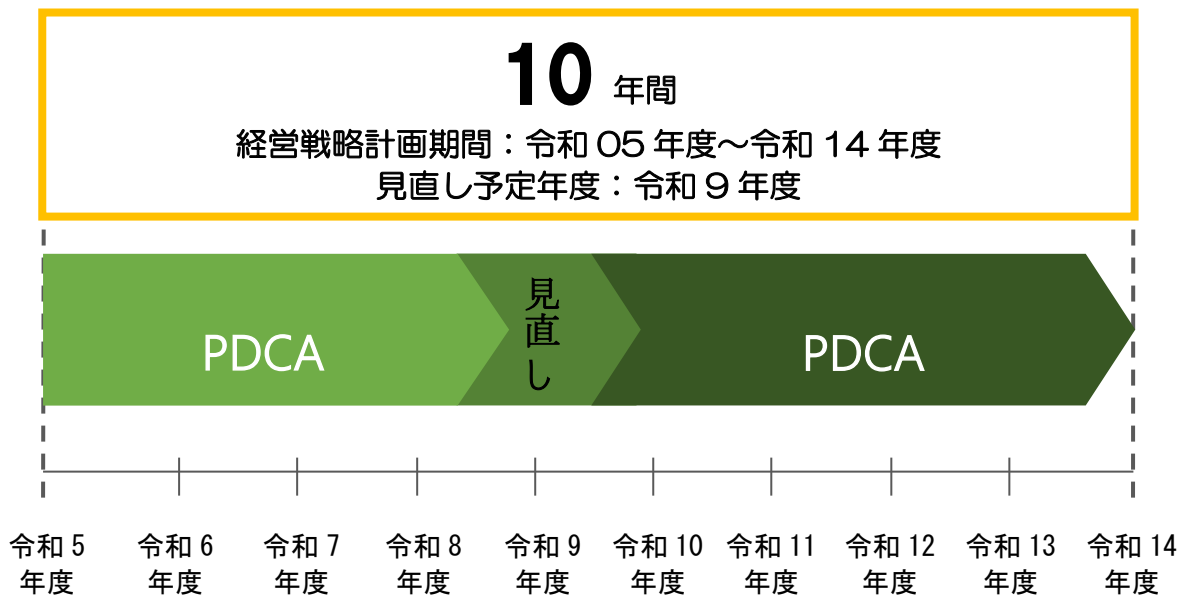
下水道事業は、住民に不可欠なサービスを安定的に供給する役割を有しており、多額の設備投資を必要とすることから中・長期的観点に基づいた計画的な経営を推進することが不可欠です。

今後、人口減少が予想される中、老朽化した施設の長寿命化、地震などの災害への事前対策、適正な維持管理を行っていくためには下水道事業に係わる経費及び財源の見通しの把握が重要となります。

よって、下水道事業を担う公営企業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが必要であることから、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することが求められています（平成 26 年（2014 年）8 月 29 日付総財公第 107 号の通知）。

このような背景を踏まえて、健全で安定した下水道事業経営と経営基盤の強化を図ることを目的に、収支のバランスの取れた投資・財政計画を中心とする「辰野町下水道事業経営戦略」を策定します。

なお、経営戦略における投資・財政計画の策定期間は、これは、総務省から 10 年以上の計画を策定することが求められているため、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間とし、経営戦略策定後は、毎年度の進捗管理を行い概ね 5 年ごとに見直しを行う予定とします。



1. 事業の概要

辰野町下水道事業の現況

辰野町の下水道事業は、令和3年度末現在、公共下水道事業（辰野処理区）、特定環境保全公共下水道事業（羽北処理区、小野処理区）、農業集落排水事業（辰野北部処理区、沢底処理区、上横川処理区、下横川処理区、辰野北部西処理区）の3つの事業で進められてきました。このうち、農業集落排水事業（辰野北部処理区、沢底処理区）は、令和4年度に処理施設を廃止し、公共下水道事業へ統合しています。

よって、辰野町で現在稼働している処理施設は、公共下水道事業の辰野水処理センター、特定環境保全公共下水道事業の小野水処理センター、農業集落排水事業の上横川処理場、下横川処理場、辰野北部西処理場の5つの施設となります。

なお、特定環境保全公共下水道事業（羽北処理区）は、公共下水道事業（辰野処理区）へ管きよで接続された処理区のため、処理施設は有していません。

各事業の概要を表1.1、表1.2、表1.3に、生活排水エリアマップを図1.1に示します。

表 1.1 公共下水道事業の概要（令和3年度末現在）

建設事業開始年月		昭和63年3月	
供用開始年月		平成4年3月	
法適・非適区分		法適（一部適用）	
排除方式		分流式	
面積	行政区域	16,920 ha	
	汚水	全体計画区域	573 ha
		事業計画区域 A	573 ha
		整備済区域 B	573 ha
	整備率 B/A	100.0 %	
人口	行政人口 C	18,762 人	
	処理区域内人口 D	12,827 人	
	水洗化人口 E	12,152 人	
普及率 D/C		68.4 %	
水洗化率 E/D		94.7 %	

表 1.2 特定環境保全公共下水道事業の概要（令和 3 年度末現在）

処 理 区		羽北処理区	小野処理区
建設事業開始年月		平成 9 年 7 月	平成 4 年 12 月
供用開始年月		平成 11 年 4 月	平成 9 年 2 月
法適・非適区分		法適(一部適用)	法適(一部適用)
排 除 方 式		分流式	分流式
面 積	行 政 区 域	16,920 ha	16,920 ha
	汚 水	全体計画区域	573 ha
		事業計画区域 A	573 ha
		整備済区域 B	573 ha
	整備率 B/A	100.0 %	
人 口	行政人口 C	18,762 人	18,762 人
	処理区域内人口 D	2,279 人	1,507 人
	水洗化人口 E	2,165 人	1,429 人
普 及 率 D/C		12.1 %	8.0 %
水 洗 化 率 E/D		95.0 %	94.8 %

注) 小野処理区は、塩尻市と広域で処理を行っている処理区です。

表 1.3 農業集落排水事業の概要（令和 3 年度末現在）

処 理 区		辰野北部 処理区	沢底 処理区	上横川 処理区	下横川 処理区	辰野北部西 処理区	
建設事業開始年月		平成 6 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 3 年度	平成 6 年度	
供用開始年月		平成 9 年 8 月	平成 9 年 4 月	平成 14 年 1 月	平成 6 年 6 月	平成 10 年 9 月	
法適・非適区分		法適 (一部適用)	法適 (一部適用)	法適 (一部適用)	法適 (一部適用)	法適 (一部適用)	
排 除 方 式		分流式	分流式	分流式	分流式	分流式	
面 積	行 政 区 域	16,920 ha	16,920 ha	16,920 ha	16,920 ha	16,920 ha	
	汚 水	計画区域A	23 ha	13 ha	17 ha	27 ha	5 ha
		整備済区域 B	23 ha	13 ha	17 ha	27 ha	5 ha
整備率 B/		100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
人 口	行政人口 C	18,762 人	18,762 人	18,762 人	18,762 人	18,762 人	
	処理区域内人口 D	477 人	275 人	183 人	448 人	105 人	
	水洗化人口 E	468 人	267 人	158 人	444 人	93 人	
普 及 率 D/C		2.5 %	1.5 %	1.0 %	2.4 %	0.6 %	
水 洗 化 率 E/D		98.1 %	97.1 %	86.3 %	99.1 %	88.6 %	

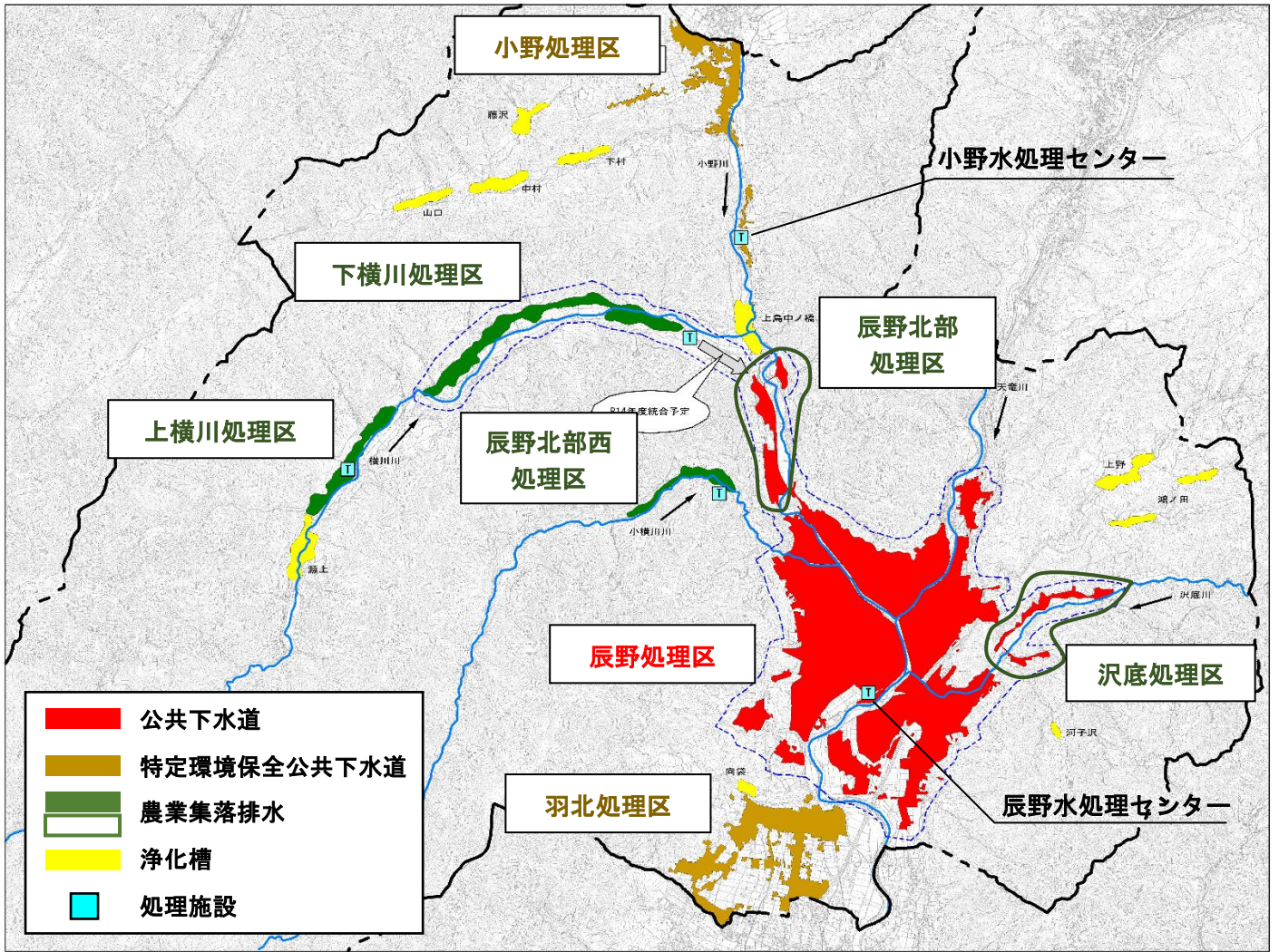


図 1.1 生活排水エリアマップ



辰野水処理センター全景



小野水処理センター全景

2. 経営の状況

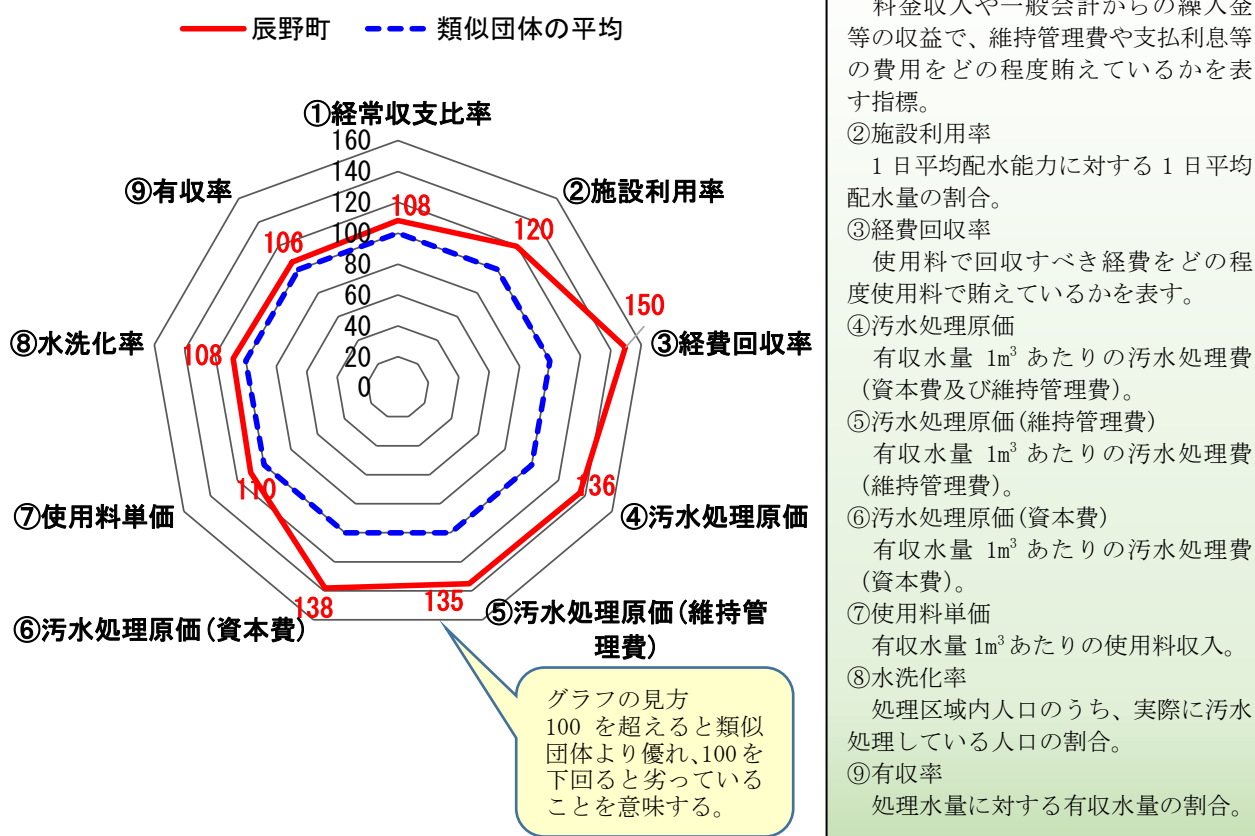
経営指標による分析

(1) 公共下水道事業

以下のレーダーチャートは、令和2年度(2020年)の辰野町の状況を類似団体(区分Cd1)の経営指標と比較したもので、類似団体(規模が同程度の団体)の指標を100とした場合の辰野町の経営状況を図2.1に示します。

なお、類似団体の区分Cd1とは、処理区域内人口が3万人未満、処理区域内人口密度が25人/ha未満、供用開始後の年数が30年以上の団体で、辰野町を除いた対象団体は75団体(法適23団体、法非適52団体)となっています。

全ての指標で類似団体の平均を上回っており、健全な経営状況と言えます。



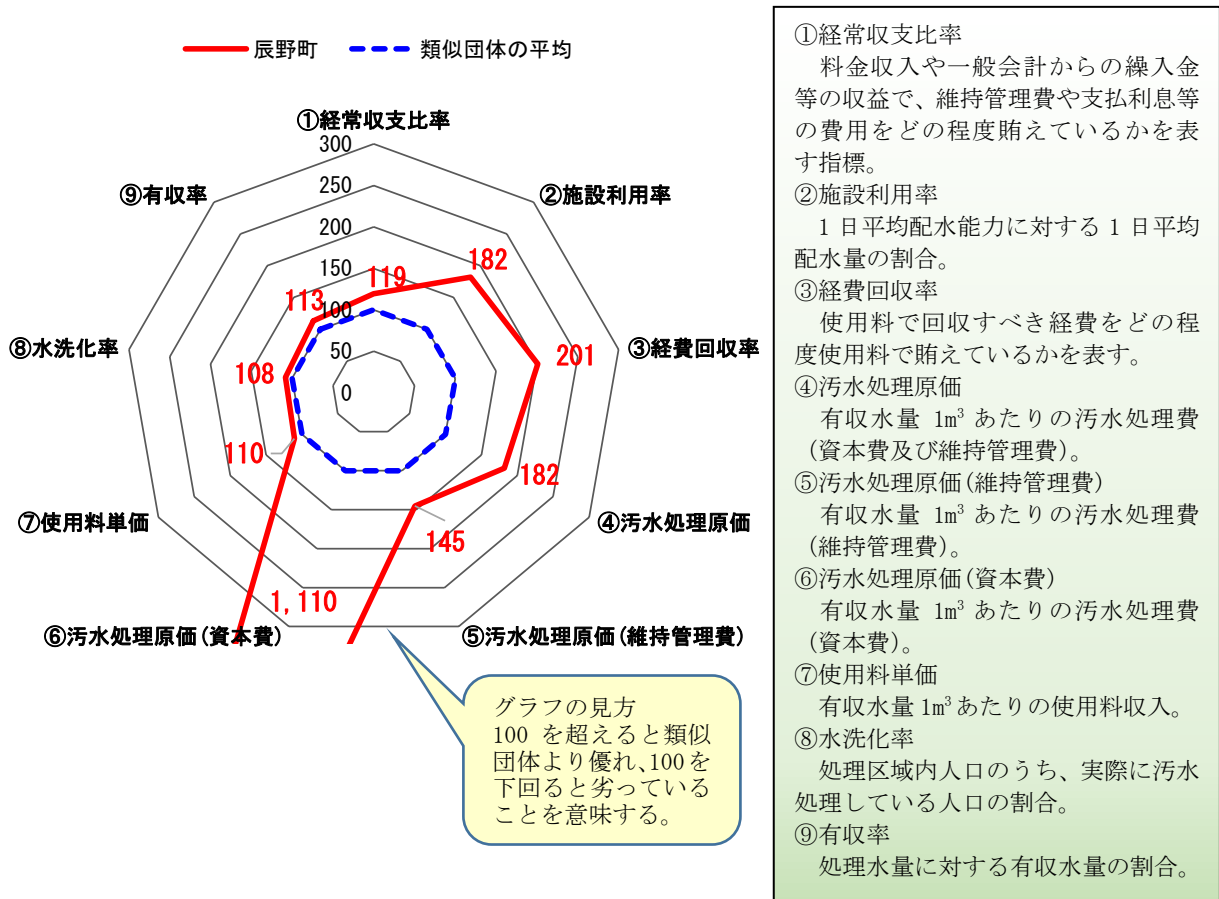
指標番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
単位	(%)	(%)	(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)
辰野町	109.8	73.2	135.1	142.1	91.3	50.7	192.0	94.5	88.2
類似団体の平均	101.5	61.2	90.3	193.4	123.4	70.0	174.7	87.3	83.0

図2.1 類似団体の平均と比較した辰野町の経営指標(令和2年度)

(2) 特定環境保全公共下水道事業

以下のレーダーチャートは、令和2年度(2020年)の辰野町の状況を類似団体(区分D2)の経営指標と比較したもので、類似団体(規模が同程度の団体)の指標を100とした場合の辰野町の経営状況を図2.2に示します。

なお、類似団体の区分D2とは、供用開始後の年数が15年以上の団体です。
 全ての指標で類似団体の平均を上回っており、健全な経営状況と言えます。



指標番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
単位	(%)	(%)	(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)
辰野町	113.4	78.2	133.1	142.7	137.2	5.4	189.9	94.7	87.7
類似団体の平均	95.0	43.0	66.2	259.6	199.3	60.3	172.0	87.7	77.4

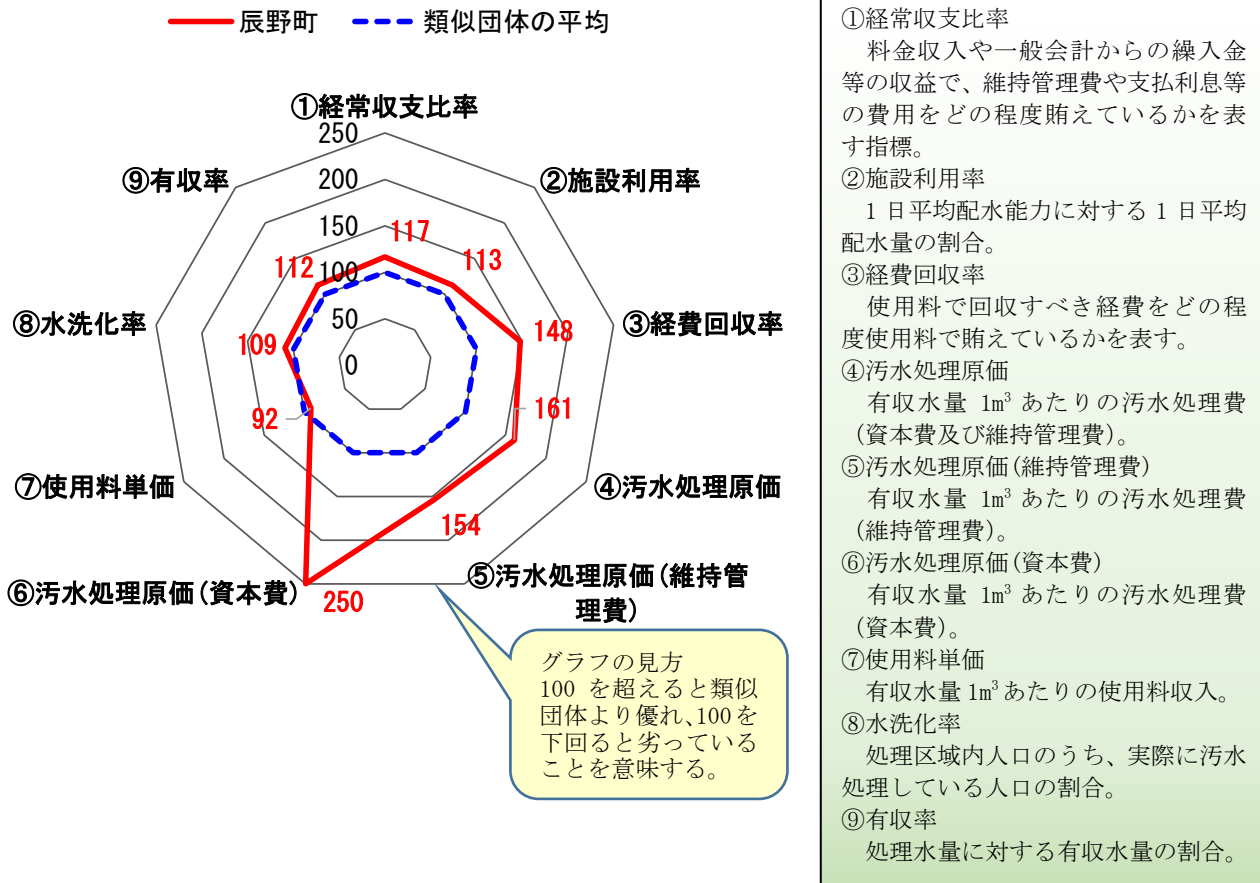
図2.2 類似団体の平均と比較した辰野町の経営指標(令和2年度)

(3) 農業集落排水事業

以下のレーダーチャートは、令和2年度(2020年)の辰野町の状況を類似団体(区分F2)の経営指標と比較したもので、類似団体(規模が同程度の団体)の指標を100とした場合の辰野町の経営状況を図2.3に示します。

なお、類似団体の区分F2とは、供用開始後の年数が15年以上の団体です。

使用量単価以外の指標で類似団体の平均を上回っており、健全な経営状況と言えます。



指標番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
単位	(%)	(%)	(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)
辰野町	112.2	60.8	95.3	150.0	139.2	10.8	142.9	95.9	100.0
類似団体の平均	96.1	53.9	64.4	241.1	214.1	27.0	155.2	87.7	88.9

図2.3 類似団体の平均と比較した辰野町の経営指標(令和2年度)

3. 将来の事業環境

事業環境

料金収入、営業費用を将来予測するに当たっては、有収水量、流入水量を予測する必要があります。有収水量、流入水量は水洗化人口に左右されると考えられることから、その基になる行政人口、処理区域内人口を予測する必要があります。

行政人口の将来値は、辰野町の関連計画で採用している辰野町人口ビジョンの予測値を基にした人口の減少率を採用します。

採用した行政人口の推移を図 3.1 に示します。

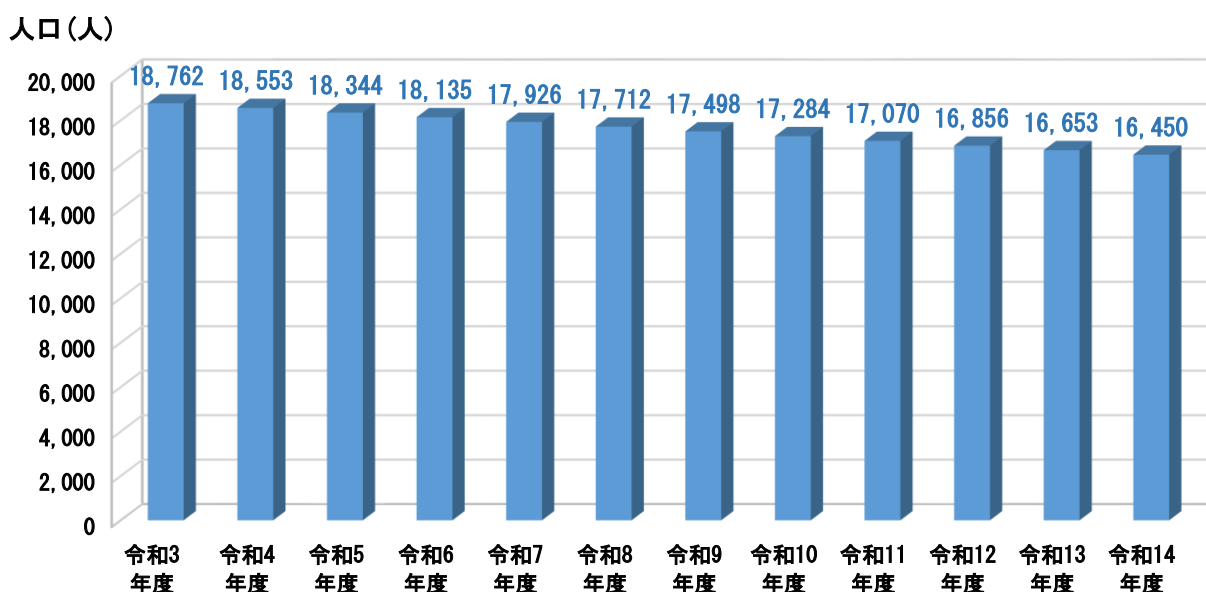


図 3.1 将来行政人口の推移

事業環境を踏まえた課題

辰野町においても、今後は、人口が減少する見込みであることから、下水道の有収水量も減少することが想定されます。

下水道の有収水量の減少は、下水道事業を運営する上で最も重要な収入源となる下水道使用料の減収に繋がります。

辰野町の下水道施設整備は完了していますが、今後は施設の老朽化に伴い、施設の改築、更新や地震などの災害時の対応に投資することが予想されていることから、支出の平準化と併せて、下水道事業の独立採算を目標として、適正な下水道使用料体系を検討する必要があります。

4. 経営の基本方針

持続可能で健全な経営に取り組むための基本方針を以下に示します。

方針1 事業の選択と集中

緊急性、必要性の高い施策の絞り込みを行い、老朽化対策、地震対策等を計画的に推進します。また、コスト改善の取り組みを継続し、事業費の縮減及び平準化を行い、事業の効率化を図ります。

方針2 財源の確保

下水道使用料の収入確保に努め、公営企業経営の基本原則である独立採算制による経営を目指します。なお、下水道使用料の改定の必要性の検討を定期的を実施し、必要がある場合は、下水道使用料の改定を行います。

5. 投資・財政計画

投資試算の考え方

(1) 建設改良費

総合地震対策計画、ストックマネジメント計画で予定されている毎年の計画値を計上しました。なお、各計画の計画期間外（令和 11 年度以降）は、計画期間内の年平均投資額を毎年度計上します。

各事業の年平均投資額は、

公共下水道事業：174 百万円

特定環境保全公共下水道事業：32 百万円

農業集落排水事業：0 百万円

となります。

(2) 職員給与費

職員給与費は、組織編成の予定がないため、現状（令和 3 年度）の実績値を固定しました。

(3) 企業債償還金

企業債償還金は、令和 3 年度以前の事業に対する償還計画に、令和 4 年度以降の事業の償還計画の費用を加算して、費用を計上しました。なお、今後の事業に費やす企業債に対して、令和 3 年度以前の事業に費やした企業債が高額であるため、企業債償還金は、今後、減少する見込みです。

投資財源の考え方

(1) 国庫補助金

国庫補助金は、建設改良費の内、高率補助は事業費の 55%、低率補助は事業費の 50%を計上しました。

(2) 企業債

企業債は、事業費から国庫補助金を除いた費用を計上しました。

(3) 他会計補助金

他会計補助金は、令和 5 年度までは現見込み値を、令和 6 年度以降は、令和 5 年度見込み値を据え置きしました。

投資以外の経費試算の考え方

(1) 経費、職員給与費

経費については、今後の物価上昇を考慮し、物価上昇2%/年を考慮した費用を計上しました。

職員給与費は、組織編成の予定がないため、現状（令和3年度）の実績値を固定しました。

(2) 減価償却費

減価償却費は、令和3年度以前の事業に対する償却計画に、令和4年度以降の事業の償却計画の費用を加算して、費用を計上しました

(3) 支払利息

支払利息は、令和3年度以前の事業に対する償還計画に、令和4年度以降の事業の償還計画の費用を加算して、費用を計上しました。なお、今後の事業に費やす企業債に対して、令和3年度以前の事業に費やした企業債が高額であるため、支払利息は、今後、減少する見込みです。

投資以外の経費の財源試算の考え方

(1) 下水道使用料

下水道使用料は、使用料体系は据え置きとし、人口減少を考慮した将来の有収水量の予測値に使用料単価を乗じて推定しました。

(2) 長期前受金戻入益

【公共】の長期前受金戻入（千円）の算出は、減価償却額（千円）の中から他項目と0.18倍の起債額（千円）のみを集計することとする。（辰野+旧農集+羽北）

【特環】の長期前受金戻入（千円）の算出は、減価償却額（千円）の中から他項目と0.18倍の起債額（千円）のみを集計することとする。（小野）

【農集】の長期前受金戻入（千円）の算出は、減価償却額（千円）の中から他項目と0.18倍の起債額（千円）のみを集計することとする。

令和8年度に起債額（千円）【町債】が収益化限度額を達してしまうため、令和8年度以降は計上しないこととする。

(3) 他会計補助金

他会計補助金は、令和5年度までは現見込み値を、令和6年度以降は、令和5年度見込み値を据え置きしました。

投資・財政計画（収支計画）収益的収支

(1) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の集計

		(単位:千円)													
		年 度													
区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	376,629	362,825	384,077	380,770	377,494	374,187	370,845	367,471	364,130	360,736	357,362	354,185	350,974	
	(1) 料金収入	376,499	362,721	384,077	380,770	377,494	374,187	370,845	367,471	364,130	360,736	357,362	354,185	350,974	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他	130	104												
	2. 営業外収益	562,418	549,429	524,470	510,271	504,196	501,896	461,008	459,097	457,366	456,400	456,473	456,550	456,780	
	(1) 補助金	246,244	233,935	228,603	220,973	219,487	218,551	223,495	222,984	222,786	222,831	223,075	223,360	223,706	
	他会計補助金	222,777	211,756	220,382	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	
	その他補助金	23,467	22,179	8,221	15,373	13,887	12,951	17,895	17,384	17,186	17,231	17,475	17,760	18,106	
	(2) 長期前受金戻入	315,231	315,477	295,867	289,298	284,709	283,345	237,513	236,113	234,580	233,569	233,398	233,190	233,074	
	(3) その他	943	17												
収入計 (C)	939,047	912,254	908,546	891,041	881,690	876,083	831,853	826,568	821,496	817,136	813,835	810,735	807,754		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	743,148	747,724	716,561	706,714	699,908	698,557	695,278	692,417	689,677	687,705	687,248	686,744	686,385	
	(1) 職員給与	28,213	28,169	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	29,124	
	基本給	12,259	12,642	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	12,926	
	退職給付														
	その他	15,954	15,527	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	16,197	
	(2) 経費	176,784	180,613	182,897	183,866	184,852	185,859	186,887	186,887	186,887	186,887	186,887	186,887	186,887	
	動力費	33,084	34,370	35,932	36,652	37,386	38,135	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	
	修繕費	7,826	5,854	5,643	5,758	5,874	5,993	6,115	6,115	6,115	6,115	6,115	6,115	6,115	
	材料費	6,069	5,893	6,579	6,713	6,849	6,988	7,129	7,129	7,129	7,129	7,129	7,129	7,129	
	その他	129,805	134,495	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	134,743	
(3) 減価償却費	538,151	538,942	504,540	493,724	485,932	483,574	479,267	476,406	473,666	471,694	471,237	470,733	470,374		
2. 営業外費用	103,279	88,107	73,073	60,255	49,098	39,308	30,475	23,066	17,332	12,489	8,501	5,686	3,810		
(1) 支払利息	100,363	86,275	73,073	60,255	49,098	39,308	30,475	23,066	17,332	12,489	8,501	5,686	3,810		
(2) その他	2,916	1,832													
支出計 (D)	846,427	835,831	789,634	766,969	749,006	737,865	725,753	715,483	707,009	700,194	695,749	692,430	690,195		
経常損益 (C)-(D) (E)	92,620	76,423	118,912	124,072	132,684	138,219	106,101	111,085	114,487	116,942	118,085	118,305	117,559		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)	16,083	2,365													
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 16,083	△ 2,365													
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	76,536	74,059	118,912	124,072	132,684	138,219	106,101	111,085	114,487	116,942	118,085	118,305	117,559		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
流動資産 (J)	504,987	545,512	551,080	545,827	540,740	535,497	530,199	524,735	519,457	514,110	508,787	503,803	498,610		
うち未収金	63,995	93,231	101,700	100,828	99,971	99,099	98,218	97,327	96,446	95,556	94,675	93,835	92,989		
流動負債 (K)	751,967	770,585	108,495	413,583	767,793	141,008	17,388	374,871	933,848	474,528	474,528	474,528	474,528		
うち建設改良費分	605,056	543,915	74,558	281,146	518,418	97,218	11,718	252,618	648,618	350,294	350,294	350,294	350,294		
うち一時借入金															
うち未払金	67,944	107,070	17,490	69,429	132,048	22,447	3,011	64,919	144,361	54,752	54,752	54,752	54,752		
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B)) × 100															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)															
営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)	376,629	362,825	384,077	380,770	377,494	374,187	370,845	367,471	364,130	360,736	357,362	354,185	350,974		
地方財政法による資金不足比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	376,629	362,825	384,077	380,770	377,494	374,187	370,845	367,471	364,130	360,736	357,362	354,185	350,974		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

(2) 公共下水道事業(羽北処理区を含みます)

(単位:千円)

区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 入	1. 営業収益 (A)	323,846	311,643	343,672	340,795	337,949	335,072	332,162	329,235	326,324	323,380	320,470	317,688	314,908
	(1) 料金収入	323,716	311,539	343,672	340,795	337,949	335,072	332,162	329,235	326,324	323,380	320,470	317,688	314,908
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	130	104											
	2. 営業外収益	363,989	357,102	351,393	382,704	378,374	377,046	336,760	335,742	335,338	335,021	334,933	334,801	334,711
	(1) 補助金	152,578	146,228	157,473	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606
	他会計補助金	152,578	146,228	157,473	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	210,535	210,857	193,920	216,098	211,768	210,440	170,154	169,136	168,732	168,415	168,327	168,195	168,105
	(3) その他	876	17											
収入計 (C)	687,834	668,745	695,065	723,499	716,323	712,118	668,922	664,977	661,662	658,401	655,403	652,489	649,619	
支 出	1. 営業費用	540,234	546,951	522,734	549,619	542,971	541,472	538,002	535,601	534,247	533,182	532,877	532,464	532,163
	(1) 職員給与	20,977	21,277	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472
	基本給	8,993	9,268	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224
	退職給付													
	その他	11,984	12,009	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248	13,248
	(2) 経費	120,180	125,963	130,205	130,969	131,747	132,542	133,353	133,353	133,353	133,353	133,353	133,353	133,353
	動力費	24,184	25,005	28,136	28,699	29,273	29,859	30,457	30,457	30,457	30,457	30,457	30,457	30,457
	修繕費	2,970	3,476	3,912	3,991	4,071	4,153	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237
	材料費	5,373	5,390	6,066	6,188	6,312	6,439	6,568	6,568	6,568	6,568	6,568	6,568	6,568
	その他	87,652	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091	92,091
(3) 減価償却費	399,077	399,711	369,057	395,179	387,752	385,458	381,177	378,776	377,423	376,357	376,052	375,640	375,339	
2. 営業外費用	81,808	71,000	61,036	53,302	44,213	36,024	28,468	21,939	16,576	11,926	8,089	5,369	3,546	
(1) 支払利息	81,783	71,000	61,036	53,302	44,213	36,024	28,468	21,939	16,576	11,926	8,089	5,369	3,546	
(2) その他	25	0												
支出計 (D)	622,043	617,950	583,770	602,922	587,183	577,496	566,469	557,540	550,823	545,108	540,966	537,833	535,709	
経常損益 (C)-(D) (E)	65,791	50,794	111,295	120,577	129,140	134,622	102,452	107,436	110,838	113,293	114,436	114,655	113,910	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	15,615	2,365												
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 15,615	△ 2,365												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	50,176	48,430	111,295	120,577	129,140	134,622	102,452	107,436	110,838	113,293	114,436	114,655	113,910	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	326,418	227,541	251,010	248,909	246,830	244,729	242,604	240,466	238,340	236,189	234,064	232,032	230,002	
うち未収金	49,205	83,428	92,033	91,263	90,500	89,730	88,951	88,167	87,387	86,599	85,820	85,075	84,330	
流動負債 (K)	517,734	533,961	98,427	396,578	760,697	125,717	17,388	374,871	799,280	261,925	261,925	261,925	261,925	
うち建設改良費分	386,534	359,825	66,328	267,246	512,618	84,718	11,718	252,618	538,618	176,506	176,506	176,506	176,506	
うち一時借入金														
うち未払金	53,837	92,469	17,045	68,678	131,734	21,771	3,011	64,919	138,416	45,359	45,359	45,359	45,359	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	323,846	311,643	343,672	340,795	337,949	335,072	332,162	329,235	326,324	323,380	320,470	317,688	314,908	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した規件事業の規模 (P)	323,846	311,643	343,672	340,795	337,949	335,072	332,162	329,235	326,324	323,380	320,470	317,688	314,908	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

(3) 特定環境保全公共下水道事業(羽北処理区を除きます)

(単位:千円)

年 度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	28,295	27,888	27,501	27,213	26,941	26,654	26,364	26,059	25,771	25,481	25,193	24,922	24,633
	(1) 料 金 収 入	28,295	27,888	27,501	27,213	26,941	26,654	26,364	26,059	25,771	25,481	25,193	24,922	24,633
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他													
	2. 営 業 外 収 益	107,027	104,413	86,050	84,476	83,315	82,406	81,839	81,055	79,852	79,268	79,413	79,601	79,843
	(1) 補 助 金	57,832	55,263	38,465	37,116	35,955	35,081	38,537	38,135	38,051	38,152	38,378	38,639	38,904
	他 会 計 補 助 金	34,365	34,674	31,834	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294
	そ の 他 補 助 金	23,467	20,589	6,631	9,822	8,661	7,787	11,243	10,841	10,757	10,858	11,084	11,345	11,610
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	49,128	49,149	47,585	47,360	47,360	47,325	43,302	42,920	41,801	41,116	41,035	40,962	40,939
	(3) そ の 他	67	0											
	収 入 計 (C)	135,322	132,301	113,551	111,689	110,256	109,060	108,203	107,114	105,623	104,749	104,606	104,523	104,476
	1. 営 業 費 用	108,049	109,007	107,031	106,903	107,047	107,133	107,259	106,799	105,452	104,581	104,435	104,346	104,291
	(1) 職 員 給 与 費	4,086	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112	4,112
	基 本 給	1,796	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869
	退 職 給 付 費													
そ の 他	2,290	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	2,243	
(2) 経 費	36,081	36,849	36,987	37,129	37,273	37,420	37,570	37,570	37,570	37,570	37,570	37,570	37,570	
動 力 費	5,149	5,502	5,613	5,726	5,841	5,958	6,078	6,078	6,078	6,078	6,078	6,078	6,078	
修 繕 費	1,684	850	867	885	903	922	941	941	941	941	941	941	941	
材 料 費	696	501	511	522	533	544	555	555	555	555	555	555	555	
そ の 他	28,552	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	
(3) 減 価 償 却 費	67,882	68,045	65,931	65,661	65,661	65,600	65,576	65,116	63,769	62,898	62,752	62,663	62,608	
2. 営 業 外 費 用	13,082	10,077	6,520	4,786	3,209	1,927	944	315	171	168	171	177	185	
(1) 支 払 利 息	10,191	8,381	6,520	4,786	3,209	1,927	944	315	171	168	171	177	185	
(2) そ の 他	2,891	1,696												
支 出 計 (D)	121,131	119,084	113,551	111,689	110,256	109,060	108,203	107,114	105,623	104,749	104,606	104,523	104,476	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	14,191	13,217												
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)	5													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 5													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	14,186	13,217												
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	163,613	286,762	282,782	279,820	277,024	274,072	271,091	267,954	264,993	262,011	259,050	256,263	253,291	
う ち 未 収 金	14,790	9,803	9,667	9,566	9,470	9,369	9,267	9,160	9,059	8,957	8,856	8,760	8,659	
流 動 負 債 (K)	163,754	165,844	10,068	17,004	7,095	15,292			134,568	212,603	212,603	212,603	212,603	
う ち 建 設 改 良 費 分	155,745	135,566	8,230	13,900	5,800	12,500			110,000	173,788	173,788	173,788	173,788	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	8,009	7,327	445	751	313	676			5,945	9,393	9,393	9,393	9,393	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	28,295	27,888	27,501	27,213	26,941	26,654	26,364	26,059	25,771	25,481	25,193	24,922	24,633	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	28,295	27,888	27,501	27,213	26,941	26,654	26,364	26,059	25,771	25,481	25,193	24,922	24,633	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

(4) 農業集落排水事業

		(単位:千円)													
		年 度													
区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	24,488	23,294	12,904	12,762	12,604	12,461	12,319	12,177	12,035	11,875	11,699	11,575	11,433	
	(1) 料金収入	24,488	23,294	12,904	12,762	12,604	12,461	12,319	12,177	12,035	11,875	11,699	11,575	11,433	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他														
	2. 営業外収益	91,402	87,914	87,027	43,091	42,508	42,444	42,410	42,301	42,177	42,111	42,128	42,149	42,226	
	(1) 補助金	35,834	32,444	32,665	17,251	16,927	16,864	18,352	18,243	18,129	18,073	18,091	18,115	18,196	
	他会計補助金	35,834	30,854	31,075	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	
	その他補助金		1,590	1,590	5,551	5,227	5,164	6,652	6,543	6,429	6,373	6,391	6,415	6,496	
	(2) 長期前受金戻入	55,568	55,470	54,362	25,840	25,581	25,580	24,058	24,058	24,048	24,038	24,037	24,034	24,030	
	(3) その他														
収入計 (C)	115,890	111,209	99,931	55,853	55,111	54,906	54,729	54,478	54,212	53,986	53,826	53,723	53,659		
支 出	1. 営業費用	94,864	91,766	86,797	50,192	49,890	49,952	50,018	50,018	49,978	49,942	49,937	49,934	49,931	
	(1) 職員給与	3,150	2,780	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	
	基本給	1,470	1,505	834	834	834	834	834	834	834	834	834	834	834	
	退職給付														
	その他	1,680	1,275	706	706	706	706	706	706	706	706	706	706	706	
	(2) 経費	20,523	17,801	15,705	15,768	15,832	15,897	15,964	15,964	15,964	15,964	15,964	15,964	15,964	
	動力費	3,751	3,863	2,183	2,227	2,272	2,318	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	
	修繕費	3,172	1,528	864	882	900	918	937	937	937	937	937	937	937	
	材料費		2	2	3	4	5	6	6	6	6	6	6	6	
	その他	13,600	12,408	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	12,656	
(3) 減価償却費	71,191	71,186	69,552	32,884	32,519	32,516	32,514	32,514	32,475	32,439	32,433	32,431	32,427		
2. 営業外費用	8,389	7,030	5,517	2,167	1,676	1,357	1,063	812	585	395	241	140	79		
(1) 支払利息	8,389	6,894	5,517	2,167	1,676	1,357	1,063	812	585	395	241	140	79		
(2) その他		136													
支出計 (D)	103,253	98,797	92,314	52,358	51,567	51,309	51,081	50,830	50,563	50,337	50,178	50,074	50,010		
経常損益 (C)-(D) (E)	12,637	12,412	7,617	3,495	3,545	3,597	3,648	3,648	3,649	3,649	3,649	3,649	3,649		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)	463														
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 463														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	12,174	12,412	7,617	3,495	3,545	3,597	3,648	3,648	3,649	3,649	3,649	3,649	3,649		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
流動資産 (J)	14,956	31,209	17,288	17,098	16,886	16,695	16,505	16,315	16,124	15,910	15,674	15,507	15,317		
流動負債 (K)	70,479	70,780													
うち建設改良費分	62,777	48,524													
うち一時借入金															
うち未払金	6,098	7,274													
累積欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	24,488	23,294	12,904	12,762	12,604	12,461	12,319	12,177	12,035	11,875	11,699	11,575	11,433		
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M)) \times 100$															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	24,488	23,294	12,904	12,762	12,604	12,461	12,319	12,177	12,035	11,875	11,699	11,575	11,433		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P)) \times 100$															

投資・財政計画（収支計画）資本的収支

(1) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の集計

		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度										(単位:千円)	
区 分				(決算)	(決算)	(決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債			150,000	179,900	46,190	129,263	233,905	47,650	5,000	113,330	290,655	97,058	97,058	97,058	97,058	
	うち 資本費平準化債			19,500	49,900												
	2. 他 会 計 出 資 金																
	3. 他 会 計 補 助 金			307,030	318,051	297,243	309,159	270,220	294,324	306,421	305,561	297,145	275,961	275,790	236,392	195,945	
	4. 他 会 計 負 担 金																
	5. 他 会 計 借 入 金																
	6. 国(都道府県)補助金			40,200	58,560	25,650	149,165	281,795	46,850	4,000	136,570	349,745	175,147	175,147	175,147	175,147	
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工 事 負 担 金			7,512	3,606												
	9. そ の 他																
計	(A)			504,742	560,117	369,083	587,587	785,920	388,824	315,421	555,461	937,545	548,166	547,995	508,597	468,150	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)																
純 計	(A)-(B) (C)			504,742	560,117	369,083	587,587	785,920	388,824	315,421	555,461	937,545	548,166	547,995	508,597	468,150	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			62,181	168,230	74,558	281,146	518,418	97,218	11,718	252,618	648,618	350,294	350,294	350,294	350,294	
	うち 職員給与費			2,637	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	
	2. 企 業 債 償 還 金			666,178	678,620	661,673	630,681	588,121	553,975	506,670	450,074	375,839	340,571	280,042	213,313	173,131	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金																
5. そ の 他																	
計	(D)			728,359	846,850	736,231	911,827	1,106,539	651,193	518,388	702,692	1,024,457	690,865	630,336	563,607	523,425	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)			223,617	286,733	367,148	324,240	320,619	262,368	202,967	147,231	86,912	142,699	82,341	55,010	55,275	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			204,165	218,943	208,673	204,426	201,223	200,229	200,338	146,109	86,911	142,699	82,340	55,010	55,275	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			19,452	58,475	118,912	85,569	100,271	55,796	2,628	1,121						
	3. 繰 越 工 事 資 金																
	4. そ の 他																
計	(F)			223,617	277,418	327,585	289,995	301,493	256,025	202,966	147,230	86,911	142,699	82,340	55,010	55,275	
補填財源不足額	(E)-(F)																
他 会 計 借 入 金 残 高	(G)																
企 業 債 残 高	(H)				382,792	396,673	327,917	266,319	213,825	360,216	129,689	106,777	80,993	49,970	40,281	54,512	
○他会計繰入金																	
		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度											(単位:千円)
区 分				(決算)	(決算)	(決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収益的収支分				222,777	211,756	220,382	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	
うち 基準内繰入金				222,777	211,756	220,382	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	205,600	
うち 基準外繰入金																	
資本的収支分				307,030	318,051	309,425	324,207	284,045	308,763	324,207	322,831	314,275	293,210	293,289	254,233	214,114	
うち 基準内繰入金				152,737	154,061	149,803	165,307	165,307	165,307	165,307	165,307	165,307	165,307	165,307	165,307	165,307	
うち 基準外繰入金				154,293	163,990	159,622	158,900	118,738	143,456	158,900	157,524	148,968	127,903	127,982	88,926	48,807	
合 計				529,807	529,807	529,807	529,807	489,645	514,363	529,807	528,431	519,875	498,810	498,889	459,833	419,714	

(2) 公共下水道事業(羽北処理区を含みます)

		(単位:千円)													
		年 度													
区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	119,500	149,900	39,710	121,863	231,005	41,400	5,000	113,330	241,155	81,536	81,536	81,536	81,536	
	うち資本費平準化債	19,500	49,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	250,300	246,110	234,865	272,586	232,424	257,142	272,586	272,586	272,586	241,589	241,668	203,288	166,160	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	37,750	58,560	23,900	142,665	278,895	40,600	4,000	136,570	294,745	88,253	88,253	88,253	88,253	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	7,232	3,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他														
計 (A)	414,782	458,176	298,475	537,114	742,324	339,142	281,586	522,486	808,486	411,378	411,457	373,077	335,949		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	414,782	458,176	298,475	537,114	742,324	339,142	281,586	522,486	808,486	411,378	411,457	373,077	335,949		
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	50,922	162,681	66,328	267,246	512,618	84,718	11,718	252,618	538,618	176,506	176,506	176,506	176,506	
	うち職員給与	2,637	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	
	2. 企業債償還金	561,449	542,094	525,183	531,023	502,416	481,642	447,585	407,521	349,511	317,440	260,133	196,571	159,443	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
5. その他															
計 (D)	612,372	704,775	591,511	798,269	1,015,034	566,360	459,303	660,139	888,129	493,946	436,639	373,077	335,949		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	197,590	246,599	293,036	261,155	272,710	227,218	177,717	137,653	79,643	82,568	25,182	0	0		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	188,542	188,854	175,137	179,081	175,984	175,018	177,716	137,653	79,641	116,238	58,773	33,309	33,606	
	2. 利益剰余金処分量	9,048	48,430	111,295	82,074	96,726	52,199	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	197,591	237,283	286,432	261,155	272,710	227,217	177,716	137,653	79,641	116,238	58,773	33,309	33,606		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		4,388,355	4,044,676	3,635,516	3,364,105	2,923,863	2,481,278	2,187,087	2,078,732	1,842,827	1,664,230	1,549,195	1,471,288		
○他会計繰入金		(単位:千円)													
		年 度													
区 分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 支 分	収益的収支分	152,578	146,228	157,473	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	
	うち基準内繰入金	152,578	146,228	157,473	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	166,606	
	うち基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分	資本的収支分	250,300	246,110	234,865	272,586	232,424	257,142	272,586	272,586	272,586	241,589	241,668	203,288	166,160	
	うち基準内繰入金	124,940	128,643	122,765	142,482	142,482	142,482	142,482	142,482	142,482	142,482	142,482	142,482	142,482	
	うち基準外繰入金	125,360	117,467	112,100	130,104	89,942	114,660	130,104	130,104	130,104	99,107	99,186	60,806	23,678	
合 計	402,878	392,338	392,338	439,192	399,030	423,748	439,192	439,192	439,192	408,195	408,274	369,894	332,766		

(3) 特定環境保全公共下水道事業(羽北処理区を除きます)

年 度		(単位:千円)													
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分															
		資 本 的 収 入	1. 企 業 債	10,000	10,000	6,480	7,400	2,900	6,250	0	0	49,500	15,522	15,522	15,522
うち資本費平準化債	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 他 会 計 出 資 金															
3. 他 会 計 補 助 金	37,564		35,418	31,627	25,838	26,999	27,873	24,417	23,443	14,971	24,802	24,576	24,315	24,050	
4. 他 会 計 負 担 金															
5. 他 会 計 借 入 金															
6. 国(都道府県)補助金	2,450			1,750	6,500	2,900	6,250	0	0	55,000	86,894	86,894	86,894	86,894	
7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
8. 工 事 負 担 金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. そ の 他															
計 (A)	50,014	45,418	39,857	39,738	32,799	40,373	24,417	23,443	119,471	127,218	126,992	126,731	126,466		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	50,014	45,418	39,857	39,738	32,799	40,373	24,417	23,443	119,471	127,218	126,992	126,731	126,466		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	7,964	1,750	8,230	13,900	5,800	12,500	0	0	110,000	173,788	173,788	173,788	173,788	
	うち職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金	40,390	72,610	72,984	70,115	62,663	49,983	38,582	23,443	9,471	8,882	8,512	7,953	7,953	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
計 (D)	48,354	74,360	81,214	84,015	68,463	62,483	38,582	23,443	119,471	182,670	182,300	181,741	181,741		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	△ 1,660	28,942	41,357	44,277	35,664	22,110	14,165	0	0	55,452	55,308	55,010	55,275		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	18,896	18,346	18,301	18,301	18,275	14,165	0	0	21,782	21,717	21,701	21,669	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	10,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (F)	0	28,942	18,346	18,301	18,301	18,275	14,165	0	0	21,782	21,717	21,701	21,669		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		382,792	396,673	327,917	266,319	213,825	360,216	129,689	106,777	80,993	49,970	40,281	54,512		
○他会計繰入金		(単位:千円)													
年 度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分															
収益的収支分		34,365	34,674	31,834	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	
	うち基準内繰入金	34,365	34,674	31,834	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	27,294	
	うち基準外繰入金														
資本的収支分		37,564	35,418	38,258	35,660	35,660	35,660	35,660	34,284	25,728	35,660	35,660	35,660	35,660	
	うち基準内繰入金	23,043	20,562	22,211	20,702	20,702	20,702	20,702	20,702	20,702	20,702	20,702	20,702	20,702	
	うち基準外繰入金	14,521	14,856	16,047	14,958	14,958	14,958	14,958	13,582	5,026	14,958	14,958	14,958	14,958	
合 計		71,929	70,092	70,092	62,954	62,954	62,954	62,954	61,578	53,022	62,954	62,954	62,954	62,954	

(4) 農業集落排水事業

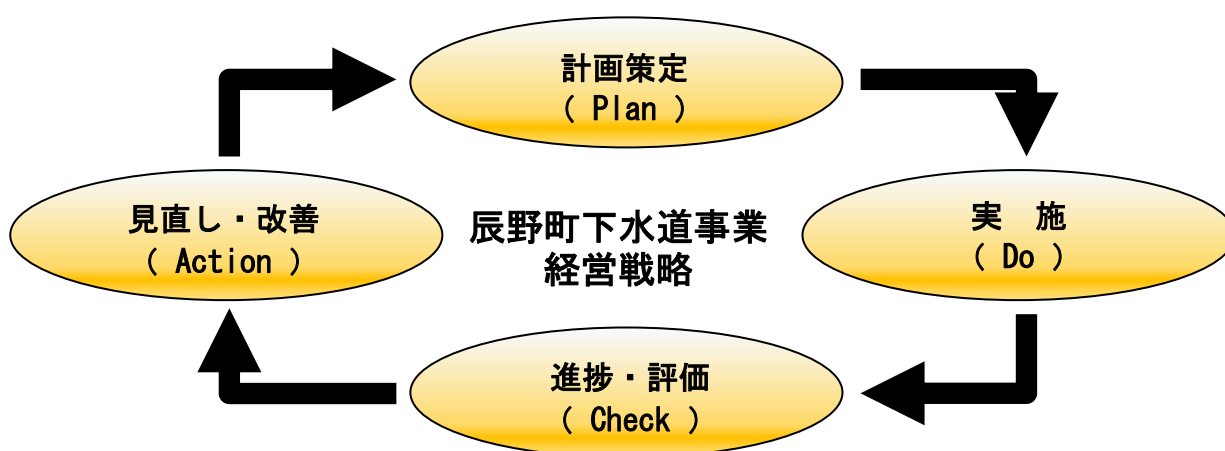
年 度		(単位:千円)													
		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分	年 度														
		資 本 的 收 入	1. 企 業 債	20,500	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本費平準化債	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 他 会 計 出 資 金															
3. 他 会 計 補 助 金	19,166		36,523	30,751	10,734	10,797	9,309	9,418	9,532	9,588	9,570	9,546	8,789	5,735	
4. 他 会 計 負 担 金															
5. 他 会 計 借 入 金															
6. 国(都道府県)補助金															
7. 固定資産売却代金															
8. 工 事 負 担 金	281			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. そ の 他															
計 (A)	39,947	56,523	30,751	10,734	10,797	9,309	9,418	9,532	9,588	9,570	9,546	8,789	5,735		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	39,947	56,523	30,751	10,734	10,797	9,309	9,418	9,532	9,588	9,570	9,546	8,789	5,735		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,295	3,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金	64,338	63,917	63,506	29,543	23,042	22,350	20,503	19,110	16,857	14,249	11,397	8,789	5,735	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他															
計 (D)	67,632	67,716	63,506	29,543	23,042	22,350	20,503	19,110	16,857	14,249	11,397	8,789	5,735		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	27,686	11,193	32,755	18,809	12,245	13,041	11,085	9,578	7,269	4,679	1,851	0	0		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	15,623	11,193	15,190	7,044	6,938	6,936	8,457	8,457	7,269	4,679	1,851	0	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	12,063		7,617	3,495	3,545	3,597	2,628	1,121	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	27,686	11,193	22,807	10,539	10,483	10,533	11,085	9,578	7,269	4,679	1,851	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		398,699	222,713	190,041	162,918	135,273	145,343	84,940	66,451	51,832	39,424	30,893	37,747		
○他会計繰入金		(単位:千円)													
年 度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分	年 度														
収 益 的 収 支 分		35,834	30,854	31,075	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	
	うち基準内繰入金	35,834	30,854	31,075	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	
うち基準外繰入金															
資 本 的 収 支 分		19,166	36,523	36,302	15,961	15,961	15,961	15,961	15,961	15,961	15,961	15,961	15,285	12,294	
	うち基準内繰入金	4,754	4,856	4,827	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	
	うち基準外繰入金	14,412	31,667	31,475	13,839	13,839	13,839	13,839	13,839	13,839	13,839	13,839	13,163	10,172	
合 計		55,000	67,377	67,377	27,661	27,661	27,661	27,661	27,661	27,661	27,661	27,661	26,985	23,994	

6. 経営戦略の事後検証と改訂予定について

計画達成状況の評価方法は、令和5年度から令和14年度の計画に対して、当該年度の決算をまとめ、実績と計画の比較を行った上で、決算状況を公表します。

中間評価の時期については、令和9年度としますが、計画と実績の乖離が著しい場合は、経営のあり方、事業手法の見直しについて改めて検討を行い、必要がある場合は計画の見直しを図ります。

見直しにあたっては、経営戦略の達成状況を評価し、「投資・財政計画」やこれを構成する投資試算、財源試算と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を反映させるため、計画策定（Plan）－実施（Do）－進捗・評価（Check）－見直し・改善（Action）のサイクルで行います。



また、中間年度である令和9年度、最終年度である令和14年度の事後評価指標の目標（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の集計値）を以下のとおり設定します。

(1) 経営の健全性

評価指標	令和9年度 【目標】	令和14年度 【目標】
経常収支比率	100%以上	100%以上

(2) 経営の効率性

評価指標	令和9年度 【目標】	令和14年度 【目標】
経費回収率	100%以上	100%以上

7. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを表 7.1 に示します。

投資財源計画の検討結果から、今後 10 年間は経費回収率 100%以上を維持できる見込みです。よって、使用料改定の必要性については、令和 9 年度の経営戦略見直し以降に再度検証を行う事とします。

表 7.1 経費回収率の向上に向けたロードマップ

項目 \ 年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経営戦略計画期間		■									
経営戦略見直し	●					●					●
使用料の検討							■				

注) 表中 R は「令和」の略称です。

ロードマップに基づき、経費回収率の向上に向けた業績目標（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の集計値）を表 7.2 と図 7.1 に示します。

経営戦略の計画期間内では、現在の下水道使用料の単価設定で、収入と支出のバランスがとれていることから、下水道使用料の体系は現在の設定で経費回収率は 100%以上となる見込みです。

表 7.2 現在の下水道使用料の体系で予測した経費回収率の見込み

経費回収率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
		103%	103%	103%	105%	105%	105%	104%	104%	103%
使用料収入 (百万円)	381	377	374	371	367	364	361	357	354	351
汚水処理費 (百万円)	370	366	363	352	349	348	346	345	344	344

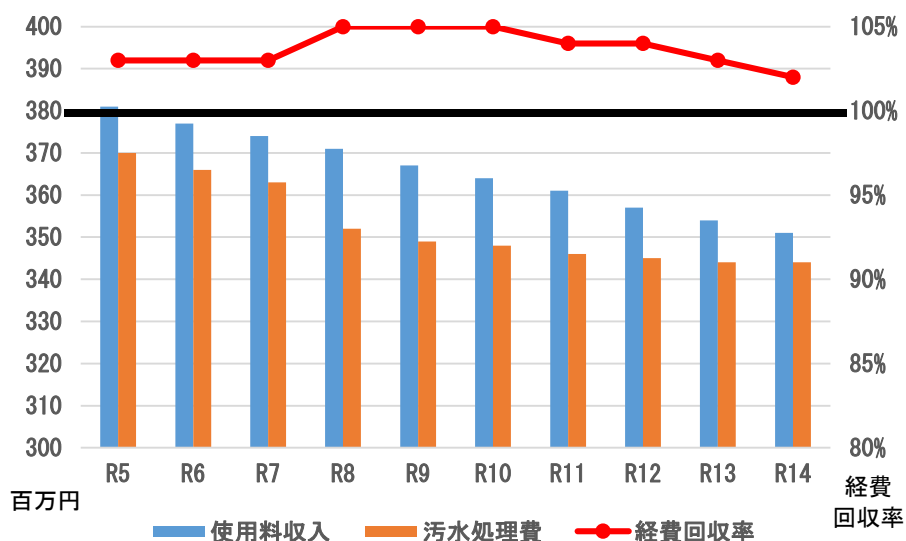


図 7.1 使用料収入・汚水処理費・経費回収率見込み図